

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：策定計画数				指標の求め方：地球温暖化対策に係る計画数											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：市の事務事業に伴う二酸化炭素排出量				指標の求め方：燃料・電気使用量から算出											
指標	活動指標 1 (単位/本)	計画値	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績値	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標 1 (単位/t)	計画値	8,180	8,110	8,040	7,970	7,900	7,820	7,740	7,660	7,580	7,500						
	実績値	9,085	10,562	12,605	12,293	12,139	13,675	11,981	11,624	11,567							
事業 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																変わらない
	総合評価																普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：大半の施設でCO2排出量は削減されたが、市立病院の改築が大きな要因となっており、市立病院の改築が完了した後に、目標値の変更を検討したい。	自己分析：大半の施設でCO2排出量は削減されたが、市立病院の改築が大きな要因となっており、市立病院の改築が完了した後に、目標値の変更を検討したい。	自己分析：前年度に続き、成果指標の実績値が計画値と大きく乖離した。この原因の1つは市立病院の改築で施設規模が大きくなったことであり、目標値の変更を検討する必要がある。また、原子力発電の停止で火力発電が増加し、電力の二酸化炭素排出係数が上がっていることも大きな原因である。	判断理由：達成度、成果は指標の動向から上記のとおり判断した。効率性は従前より事業費がかかっていないため「変わらない」とした。総合評価は、市立病院の改築等により実績値が上がっており、事業の成果が上がっていないことを考慮して「問題がある」とした。	自己分析：これまで課題となっていた目標値の見直しについて、本年度中に行う予定であり、今後も二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを継続していきたい。	自己分析：市立病院の改築や電力の二酸化炭素排出係数が上がったことが主な原因で、前年度に続き成果指標の実績値が計画値を大幅に上回った。また、これに伴い平成28年度に策定した「砂川市地球温暖化職員行動計画(※「砂川市地球温暖化対策推進実行計画」の中で反映することとした。	自己分析：市立病院の改築や各施設の灯油使用量が増えたことが主な原因で、前年度に続き成果指標の実績値が計画値を大幅に上回った。また、これに伴い平成28年度に策定した「砂川市地球温暖化職員行動計画(※「砂川市地球温暖化対策推進実行計画」の中で反映することとした。	判断理由：達成度、成果は指標の動向から上記のとおり判断した。効率性は従前より事業費がかかっていないため「変わらない」とした。総合評価は、事業の成果が上がっていないことを考慮して「問題がある」とした。	自己分析：市立病院の改築や各施設の灯油使用量が増えたことが主な原因で、前年度に続き成果指標の実績値が計画値を大幅に上回った。前年度に比べ実績値は減少しているため、今後も二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを継続していきたい。	自己分析：市立病院の改築や各施設のガスリン使用量が増えたことが主な原因で、前年度に続き成果指標の実績値が計画値を大幅に上回った。前年度に比べ実績値は減少しているため、今後も二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを継続していきたい。	自己分析：市立病院の改築や各施設のガスリン使用量が増えたことが主な原因で、前年度に続き成果指標の実績値が計画値を大幅に上回った。前年度に比べ実績値は減少しているため、今後も二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを継続していきたい。	自己分析：達成度、成果は指標の動向から上記のとおり判断した。効率性は従前より事業費がかかっていないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「普通である」とした。				
今後の方向性																	現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)		H25：「砂川市地球温暖化対策推進実行計画」策定後、対象施設の改築や廃止があったため、これを考慮して成果指標を見直したい。具体的には、成果指標の動向に大きな影響を与えている市立病院がH24年10月の立体駐車場完成により一連の改築事業を完了しているため、H24年11月以降のCO2排出量を基準にして成果指標を見直す。これに併せて、廃止した施設のCO2排出量の目標値も見直すこととする。				H28：「砂川市地球温暖化対策推進実行計画」の計画期間(平成23～27年度)では、市立病院の改築や二酸化炭素排出係数が上がったことなどから、成果指標が計画値を大きく上回るようになった。一方、CO2排出量の3分の2を占める電力に着目すると、半数以上の施設で使用量が削減されたことなど、計画に基づく取り組みにより一定の成果を上げることができた。こうした検証を踏まえ、今後は平成28年度中に策定する予定の次期「砂川市地球温暖化対策推進実行計画」によりCO2排出量の削減に向けた取り組みを進めていきたい。				H30：「砂川市地球温暖化対策職員行動計画」では、CO2排出量の基準年度を計画期間直前の平成27年度とし、平成32年度を目標年度に設定した。平成29・30年度とCO2排出量の実績値は減少しているが、基準年度と平成30年度のCO2排出量を施設ごとに比較すると、増加した施設は17施設/36施設(47.2%)で、減少した施設は19施設/36施設(52.8%)となり、約半数の施設で増加している。改めて職員一人ひとりが環境意識を高め、日常的な取り組みを小まめに実践していくことで、引き続き市の事務事業に伴って発生するCO2排出量の削減に取り組む。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	太陽光発電普及促進事業				事業期間	平成 24 年度 ～ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-3-2	他に関連する基本事業	4-3-1	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課建築指導係
目的 (何のために実施するのか)	地球温暖化対策及び環境保全意識の高揚のため、住宅用太陽光発電システムの普及促進を図る							手段 (どのような方法で実現するのか)	住宅用太陽光発電システム等に関する情報提供、啓発、相談活動、設置費用の助成					
対象 (誰・何を対象としているのか)	自ら居住する住宅等に住宅用太陽光発電システムを設置しようとする個人							成果 (どのような効果が得られるのか)	市民の環境保全に対する意識の向上、新エネルギーの積極的利用により、地球にやさしく、環境負荷の少ない循環型社会が形成される					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	地球温暖化対策及び環境保全のため、クリーンエネルギーの導入を促進するための事業として実施している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額		70,000	70,000	140,000				0					0	140,000
		予算計上額		165,000	400,000	565,000				0					0	565,000
		実績額		299,000	0	299,000				0					0	299,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額		130,000	170,000	300,000	1,200,000	800,000	800,000	2,800,000	900,000	900,000	900,000	900,000	3,600,000	6,700,000	
	予算計上額		165,000	400,000	565,000	1,200,000	1,800,000	1,950,000	4,950,000	900,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,400,000	10,915,000	
	実績額		299,000	1,307,000	1,606,000	1,601,000	214,000	261,000	2,076,000	300,000	411,000	444,000		1,155,000	4,837,000	
事業費合計	計画額	0	200,000	240,000	440,000	1,200,000	800,000	800,000	2,800,000	900,000	900,000	900,000	900,000	3,600,000	6,840,000	
	予算計上額	0	330,000	800,000	1,130,000	1,200,000	1,800,000	1,950,000	4,950,000	900,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,400,000	11,480,000	
	実績額	0	598,000	1,307,000	1,905,000	1,601,000	214,000	261,000	2,076,000	300,000	411,000	444,000	0	1,155,000	5,136,000	
事業費予算の内容			3件～330,000円	5件～800,000円		10件 1,200,000円	10件 1,800,000円	10件 1,950,000円		4件 900,000円	4件 1,500,000円	4件 1,500,000円	4件 1,500,000円			
前年度予算との比較 (増減理由)				前年度実績を踏まえ増額		前年度の実績件数と過年度の補助対象工事費を踏まえ増額	前年度の実績件数を踏まえ増額	前年度の実績は減少したが、制度に対する問い合わせも多いためほぼ同額		前年度の実績件数を踏まえ減額	前年度の実績及び今年度より制度の拡充を図ったことから増額	前年度の実績は申請件数の減により減少したが、制度に対する問い合わせもあることから同額				
実績との比較 (増減理由)			申請件数増	申請件数増		申請件数増	申請件数減	申請件数減		申請件数減	申請件数減	申請件数減				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：太陽光発電システムに関する広報活動回数				指標の求め方：太陽光発電システムの情報提供及び助成制度などに関する広報活動の回数																
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：住宅用太陽光発電システムの延べ設置基数				指標の求め方：延べ設置基数																
指標	活動指標 1 (単位/件/年)	計画値	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
		実績値	1	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
指標	成果指標 1 (単位/基/延)	計画値	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38		
		実績値	3	8	20	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	62	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている															ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている																変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている																変わらない
	総合評価					極めて良好である																普通である
	評価内容	総合評価の判断理由 自己分析	自己分析： 次年度以降に太陽光発電システムの導入を検討している市民等から助成制度の有無に関する問い合わせや相談件数が増加した。	自己分析： 助成制度の有無や内容に関する問い合わせも増加しており、予想を上回る申請件数となった。	自己分析： 地球温暖化対策及び環境保全意識の高揚が申請件数の増加に繋がっていると考える。	判断理由： 環境保全や新エネルギーの積極的な利用意識が高まっていることが予想を上回る申請件数に繋がっており、住宅用太陽光発電システムの普及促進に寄与していることから、極めて良好と判断した。	自己分析： 地球温暖化対策及び環境保全意識の高揚が申請件数の増加に繋がっていると考える。	自己分析： 市民等からの補助金に対する問い合わせは相当数あったが、電気事業者による電気買取価格が毎年下落していることで、申請件数が減少に繋がっていると考える。	自己分析： 国の住宅用太陽光発電に対する補助金が平成26年度から廃止され、電気事業者による電気買取価格も下落していることが申請件数の減少に繋がっていると考える。	判断理由： 電気事業者による電気買取価格が低下していることから申請数が減少したと思われるが、電話等による制度への問い合わせもあり、市民等の認知度は高いと判断できることから普通と判断した。	自己分析： 国の補助金の廃止及び電気事業者による電気買取価格の下落が申請件数の減少に繋がっていると考える。	自己分析： 市外ハウスメーカーや市民からの問い合わせは数件あったが、国の補助金の廃止や電気事業者の買取価格の下落が申請件数の減少につながっていると考える。	自己分析： 補助金に関する問い合わせは数件あったが、国の補助金の廃止や電気事業者の買取価格が毎年下落していることが申請件数の減少につながっていると考える。	自己分析： 国の補助金の廃止や電気事業者による買取価格が安価になったことにより、申請件数は減少したと思われるが、制度に対する問い合わせや一定の設置数に繋がっていると考えることから、普通と判断した。								
	今後の方向性				現状のまま継続																	統合
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 地球温暖化対策及び環境保全意識の高揚のため、住宅用太陽光発電システムの普及促進に寄与する助成制度として継続する事業と考える。				H28： 地球温暖化防止対策及び環境保全意識の高揚のため、住宅用太陽光発電システムの普及促進に寄与する制度として継続すべき事業と考える。				H30： 国の補助金の廃止や電気事業者の買取価格が段階的に安価となったため、この数年間は、少ない設置数で横ばいの状況であるが、地球温暖化防止対策及び環境保全意識の高揚のため、住宅用太陽光発電システムの普及促進に寄与する制度として、今後も継続すべき事業であると考え、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。												